

全国市長会の

動き

5月10日～6月12日

全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 もご参照ください。



#1 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合(第2回)」に中野・一宮市長が出席

5月21日、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合(第2回)」が開催され、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針案(β版)等について意見交換を行った。

本会から中野・一宮市長がオンラインで出席し、①ガバメントクラウドの利用料について、更なる低価格化の取組を進めていただきたい、②都市自治体のデジタル人材の確保について、自由度の高い制度設計や財政支援を

引き続きお願いしたい、③今後進めるデジタル共通基盤の整備においては、制度の所管省庁が責任をもって事務執行の実態を把握し、デジタル業務改革を徹底していただきたい、④都市自治体815市区は、人口規模や担う事務の態様も様々であることから、時間的な余裕をもって丁寧に議論を重ねていただきたい等の発言を行った。

「行政部」

#2

「教師の処遇の抜本的な改善等による
 学校教育を担う人材確保のための
 緊急提言」を文部科学省へ提出

5月21日、全国知事会・全国市長会・全国町村会の地方三団体で「教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言」を文部科学省へ提出した。

「社会文教部」



発言する泉谷・珠洲市長

#3 「自由民主党ITS推進・道路調査会」に
泉谷・珠洲市長が出席

5月21日、「自由民主党ITS推進・道路調査会」が開催され、本会から泉谷・珠洲市長が出席した。

泉谷・珠洲市長からは、令和6年能登半島地震の珠洲市における被害状況について報告し、復興に向けた一層の支援を求めるとともに、道路のダブルネットワーク化、国土強靱化実施中期計画の令和6年内の策定など防災・減災、国土強靱化の推進について発言を行った。

〔経済部〕



発言する高橋・稲城市長

#4 「地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会(第1回)」に高橋・稲城市長が出席

5月27日、「地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会(第1回)」が開催され、本会から環境対策特別委員会委員長の高橋・稲城市長が出席した。

高橋・稲城市長からは、地域脱炭素に関して、稲城市の取組と課題について述べた後、地域脱炭素の取組を推進するに当たって、①国がイニシアチブを発揮したうえで、関係主体が相互に補完し、相乗効果をより一層高められる仕組みを構築することが必要である、②地域の再生可能エネルギーの導入において

は、再生可能エネルギー発電設備の撤去・廃棄や営農型太陽光発電の不適切事案への対応、再生可能エネルギーに係る林地開発許可等一部の事業では地域トラブルまで発展するなど課題もあるので迅速な対応をお願いしたい、③関係主体が責任や負担を分かち合い、手を取りあいながら取組ができるような有機的・効果的に機能し続ける国の仕組みづくりが重要であり、地方自治体にし寄せが集まらないようにしていただきたい、④脱炭素先行地域に関して先行地域への支援も必要であるが、全体を底上げするための支援もお願いしたい等と発言した。

〔経済部〕

#5 国と地方の協議の場(令和6年度第1回)を開催し、立谷会長が出席

5月29日、「国と地方の協議の場」(令和6年度第1回)が開催され、本会から立谷会長が出席し、骨太方針の策定等について協議をした。

立谷会長からは、①公債費の金利上昇の可能性や、物価高の影響などにより、更に行政需要の増大が懸念されるため、引き続き、必



地方六団体代表者(左から2番目が立谷会長)

要な一般財源総額を確保・充実すること、②デジタル化の推進については、ガバメントクラウドへの移行後の運用経費について、相当大幅に増加するのではないかと懸念の声が市長の間であがっているため、国が主導してベンダとの調整を行い経費削減を図ること、③能登半島地震など大規模災害への対応のためにも国土強靱化を進めることが必要であり、国土強靱化実施中期計画の令和6年内の早期策定と必要な予算・財源を別枠で確保するこ



挨拶をする岸田総理

と、④こども未来戦略に盛り込まれた「子ども・子育て支援金制度」については、国民の理解が得られるよう国が主体となって丁寧な周知、広報等を行うこと、⑤人口減少問題については、東京一極集中を是正するための施策を推進すること、⑥今回の農振法の運用にあたっては、担い手の確保も深刻な問題であるなか、農地面積確保を重視しすぎることなく、地域の実情に応じた主体的なまちづくりにより支障がないようにすること等を発言した。

〔企画調整室〕

#6 「デジタル社会の実現に向けた重点計画に関する意見」を提出

6月5日、デジタル社会形成基本法第38条第5項の規定に基づき、内閣総理大臣からデジタル社会の実現に向けた重点計画について意見聴取があり、「デジタル社会の実現に向けた重点計画に関する意見」を提出した。

〔行政部〕

#7 「社会保障分野における外国人労働者への総合的な対策について」を厚生労働大臣へ要請

6月7日、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長は「社会保障分野における外国人労働者への総合的な対策について」の実現方について、武見・厚生労働大臣に要請した。

〔社会文教部〕

#8 第94回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題6件の

決議を決定。役員改選により、新会長に松井・広島市長を選出

6月12日、第94回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催した（詳細は本号巻頭の「第94回全国市長会議」を参照）。

同会議終了後、正副会長は、決定した6件の決議の実現方について、林・内閣官房長官、森屋・内閣官房副長官、栗生・内閣官房副長官、自由民主党の渡海・政務調査会長、公明党の山口・代表、佐藤英道・衆議院議員、中川宏昌・衆議院議員、輿水恵一・衆議院議員、平林晃・衆議院議員、日下正喜・衆議院議員、秋野公造・参議院議員、吉田久美子・衆議院議員、若松謙維・参議院議員にそれぞれ面談のうえ要請した。

〔企画調整室〕



森屋・内閣官房副長官（右から4人目）に要請



林・内閣官房長官（右から4人目）に要請



自由民主党の渡海・政務調査会長（左から6番目）に要請



栗生・内閣官房副長官（右から4人目）に要請



公明党の山口・代表（右から4番目）等に要請

#9 第十四次地方分権一括法の成立を受け、
松井会長等がコメントを発表

6月12日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第十四次地方分権一括法)の成立を受け、松井会長、全国知事会会長及び全国町村会会長が共同でコメントを発表した。

コメントでは、同法について、地方公共団体等からの提案に基づくもので、地方分権改革を着実に前進させるものであり、関係者の尽力に感謝するとし、「デジタル化」が重点募集テーマである本年の提案募集においても、実現する方向で積極的に検討すること等を求めるとしている。

また、今後とも地方分権改革について、地方分権改革推進本部長である内閣総理大臣のもと、一層の推進が図られることを期待している。

〔行政部〕

市政

令和6年7月号